



青島総合保障基地
© Maxar Technologies Inc.

DEEP DIVE Insight

August 2025

中国／ロシアの軍事動向

青島総合保障基地の増設状況に見る
台湾有事の危機レベル

刊行によせて

2022年2月24日、ロシアがウクライナ侵攻を開始し、現在でも、軍事力をもって自らの野望を達成しようとする政治指導者が存在することを改めて知らしめました。中国は、2049年までに中華民族の偉大な復興を成し遂げるとし、「領土の統一は中華民族の偉大な復興の必然の要求である」と、台湾「統一」の意図を明確にしています。中国は、台湾「統一」のための軍事力行使という手段を放棄しないという旨の主張を隠していません。また、イスラエルの「対ハマス作戦」には終わりが見えず、南アジアではインドとパキスタンが交戦するに至りました。

こうした軍事力の行使およびその危険性の高まりは、世界秩序に大きな変化が生じるかに見える国際情勢の中で生起しています。欧米主導で築かれた現在の世界秩序を公に否定する中国は、自らの経済発展に伴い、国際社会における影響力の向上を図っています。これに危機感を抱く米国は、中国が米国に挑戦することを許さず、中国を抑え込もうと試み、一方で中国はこれに対抗する一環として核兵力を含む軍事力を急速に増強しています。



さらに、米中間の緊張は経済分野にも及んでいます。安全保障は、軍事だけではなく、資源・科学技術・貿易等を含む経済、そして社会や文化などにまたがる広い概念なのです。近い将来、日本に多大な影響を及ぼす事態が生起する可能性は捨てきれません。DEEP DIVEは、日本が危機的事態に陥る可能性がある、日本周辺地域における軍事衝突等に焦点を当て、その事態がどの程度切迫しているのかを広く発信することを任務の一つとして自らに課しています。

初の定期刊行物となる『DEEP DIVE Insight』は、その任務遂行の第一歩です。DEEP DIVEは、皆様のご支援によって、その活動を開始することができました。心から感謝いたします。今後、皆様の早期の意思決定に資することができるよう、活動を本格化させて参りますので、変わらぬご支援を賜れば幸いです。

2025年8月

小原 凡司

一般社団法人DEEP DIVE 代表理事

2025年7月～8月

東アジアの概況

ロシア

逼迫度



8月1日/ウラジオストク沖 ビョートル大帝湾
中露海軍合同演習「海上聯合-2025」開始
実働演習は3～5日に実施

8月/北京
「中国人民抗日戦争・
世界反ファシズム
戦争勝利80周年」※
大会軍事パレード予行演習

中国

逼迫度



中露水上艦艇による
合同パトロール

8月12日
ペトロパブロフスク・
カムチャツキー入港

7月30日
カムチャツカ半島地震

8月8日 宗谷海峡通峡

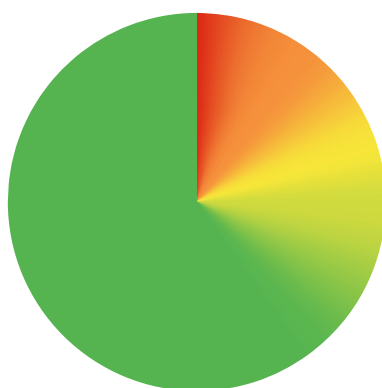
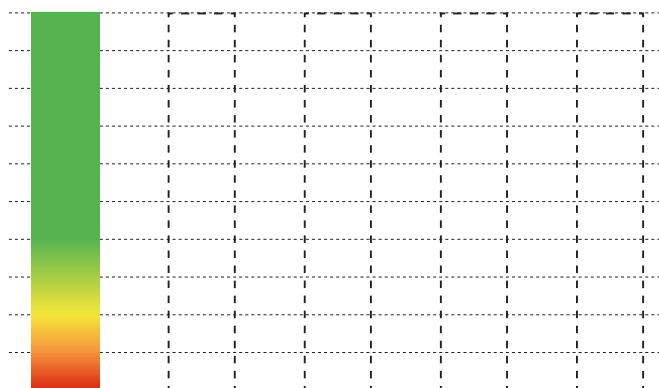
中露潜水艦による
合同パトロール

8月11日/南沙諸島スカボロー礁付近
中国海軍艦と海警艦の衝突事故

※：正しくは「紀念中国人民抗日戦争勝利暨世界反法西斯戦争勝利80周年」。
8月中は9・10日、16・17日、23・24日の計3回、予行が行われている。

China / 中国の軍事動向

Author: 小原凡司

軍事行動の
逼迫度2025.08.31
現在2025.08.31
現在

順次更新

順次更新

順次更新

順次更新

日本周辺における中国大規模軍事行動の逼迫度

- 中国は、各国に対してサイバー攻撃を繰り返しており、海警局巡視船による尖閣諸島や台湾周辺での活動を継続している。
- 一方、中国では、9月3日に「紀中国人民抗日戦争勝利世界反ファシズム戦争 80 周年」の式典が催されることから、少なくとも9月3日までの間は、国際社会の批判を招くおそれがある軍事行動を起こす可能性は低い。
- 人民解放軍機関紙『解放軍報』では、政治将校の威信向上や軍内の政治思想に関わるシリーズの記事が多く、軍内の思想統制を強化している。思想統制の目的が、党内の権力闘争に原因があるのか、戦争準備のためのものなのか、現段階では不明。
- 報道によれば、中国人民解放軍海・空・ロケット軍の各部隊は酷暑訓練等、個別訓練を行なっている。

中国が1ヶ月以内に大規模な軍事行動を起こす可能性は低い。

2025年1月6日に台湾国家安全局が公表した報告書によれば、中国から台湾へのサイバー攻撃は、2023年には一日平均120万件であったのに対し、2024年は一日平均240万件と倍増している。中国がサイバー攻撃を仕掛けているのは台湾に対してだけではない。ファイブアイズ各国（米国、オーストラリア、カナダ、英国、ニュージーランド）のサイバーセキュリティ関連部門から成る Joint Cybersecurity Advisory (CSA) は、2023年6月に引き続き、2024年2月7日にも、中国政府の支

援を受けるサイバー攻撃グループ「Volt Typhoon（別名、Vanguard Panda）」についての勧告を行っている。Volt Typhoonは、主として米国の重要インフラに対するサイバー攻撃を行うことで知られている。日本でも警察庁が、2025年1月8日に、『MirrorFaceによるサイバー攻撃について（注意喚起）』を発出している。「MirrorFace（別名、^{アース}Earth ^{カシャ}Kasha」は中国政府の関与が疑われるサイバー攻撃グループで、日本の安全保障関連情報を扱う省庁や民間企業などを狙ってサイバー攻撃を仕掛け

てきた。

また、近年は台湾周辺の海底ケーブルが中国籍の民間船舶によって切断される事案が繰り返し発生しており、2025年に入ってからも続いている。さらに、前出の台湾国家安全局によれば、中国は台湾の政府機関および軍に対して継続して浸透工作も行っており、台湾政府による軍の高級将校などの摘発が急増している。こうした中国の行動は、グレーゾーンにおける作戦に属するものであり、日本周辺地域は、すでに完全に平和な状態であると認めることは難しい。また、中国は南シナ海でもフィリピンとの間で「領土紛争」を抱えており、フィリピンが実効支配するセカンド・トーマス礁、サビナ礁などを、海上民兵、海警局、海軍を用いて奪取する準備を整えて様子を見ている。

上記のとおり、中国はすでにグレーゾーン作戦を展開しているが、大規模な軍事行動を起こす可能性は低い。その根拠は以下のとおりである。

中国では、9月3日に北京天安門広場および長安街において、各国首脳を招待して「紀念中国人民抗日戦争勝利^{および ファシズム} 暨 反法西斯戦争勝利80周年」式典が催され、軍事パレードも実施される。中国は2000年代半ばから現在に至るまで、中国が「抗日戦争」に勝利したことが、世界の反ファシスト戦争勝利に多大の貢献をしたというナラティブを喧伝している。「中国は各国と連帯して世界を平和にし、その平和を守る」というナラティブを喧伝するこの期間、国際社会の批判を招きかねない台湾軍事侵攻等の大規模軍事行動をとる可能性は低いと考えられる。

2025年7月中旬から8月にかけて、中国人民解放军の機関紙である『解放軍報』では、軍内で政治思想を統制し中国共産党中央への忠誠強化を図る、「铸

牢政治忠诚 打好攻坚之战（確固たる政治的忠誠を築き、困難を克服するためによく戦う）」、「深入学习贯彻中央军委政治工作会议精神（中央軍事委員会政治工作會議の精神の徹底的学習を深化させよ）」、「牢固立起政治干部形象威信系列谈（政治幹部のイメージと威信を確固たるものにするための議論シリーズ）」等、複数の特集記事のシリーズが目立つ。軍が内部の精神的引き締めを図る理由としては、戦争に向けて統率を強化する、腐敗等の問題を解決する、あるいは習近平氏への忠誠を誓わせる等が考えられる。

同期間の『解放軍報』には、軍事訓練に関する連載記事も掲載されている。例えば、「深入推进实战化军事训练 2025驻训观察（軍事訓練の実戦化を深化させよ 2025営外訓練觀察）」や酷暑訓練シリーズなどである。これらは部隊ごとの個別訓練であり、実際に軍事行動を起こすためには、部隊間の統合の規模と程度を上げる必要がある。『解放軍報』の報道を見る限り、軍内の政治思想教育にしても、訓練にしても、直ちに実際の軍事行動を起こす段階にはない。

実際の部隊の行動からも、中国が短期間の内に大規模軍事行動を取る可能性は低いと推測できる。

南部戦区海軍に配備されている空母「福建」は、8月4日から20日の間に榆林海軍基地を出港し、行動中である。しかし、空母「福建」が空母打撃群として作戦する際に随伴艦として行動すると考えられる055型駆逐艦は、7月末から8月20日の期間、撮像された衛星画像で確認する限り、単艦での短期の出港しか確認できない。空母は、空母打撃群の中で駆逐艦等に護衛されなければ、敵の格好の標的となることから、単艦での行動あるいは少数の随伴艦のみを伴う行動は、戦闘を想定していないと考えられる。



A CASE STUDY on CHINA

青島総合保障基地の 増設状況に見る 台湾有事の危機レベル

Author: 小原凡司

© Maxar Technologies Inc.

■依然として途上にある海軍のインフラ整備

中華人民共和国（以下、中国）が、2027年に、台湾に軍事侵攻する可能性が取り沙汰されている。2027年は、習近平中国共産党中央委員会総書記・国家主席・中央軍事委員会主席（以下、習主席）が、「二つの100年（中国共産党結党100年の2021年、中華人民共和国成立100年の2049年）」^{*1}に加えて設けた「建軍100年」という新たな時間的区切りの年である。

習主席は、官製メディア等では「建軍100年の奮闘目標」という言葉しか用いていないが、アメリカなどは、習主席が人民解放軍に対して、2027年までに台湾軍事侵攻の準備を整えるように明確に指示したとみている。また、2027年は習主席の3期目の国家主席の任期が終わる年でもある。習主席が、自らが権力を握っている間に、中国の領土を取り戻すという「歴史的使命」を達成した偉大な指導者として自身を位置付けたいと考えていることは間違いないだろう。

また、人民解放軍が習主席の要求に応えるよう、軍備増強を進めているのは事実である。中国の軍備増強については、ピークル——例えば、戦闘機や爆撃機、空母や駆逐艦などに焦点が当てられる傾向にある。しかし、新型の航空機を導入し、あるいは航空機の数が増加するとなれば、航空基地の改修や拡張が必要になり、艦艇の大型化や隻数の増加となれば、やはり海軍基地も棧橋の増設や改修が必要となる。軍備増強においては、艦艇や航空機といった装備だけでなく、それらを運用するためのインフラ整備が不可欠なのである。

そのことは、中国自身も理解している。中国のネット上では、以下のような主張も見受けられた。「中国海軍が新型軍艦を進水させるスピードは世界に衝撃を与えている。中国が1年間に進水させる新造艦のトン数だけでも、フランス海軍全体のトン数に匹敵する。しかし、中国海軍が急速に『下餃子（多数の艦艇を進水させる状況を、大鍋に餃子を大量に放

り込む様子に喩えた表現)』を進めている一方で、多くの人々が見落としている非常に重要かつ重大な問題がある。それは、軍港と栈橋の拡充が遅れているということだ」※²。

この主張によれば、2023年時点で中国海軍の軍港の一部は、清朝の北洋艦隊の軍港や、ドイツ、日本、フランスなどの植民地であった時代の軍港（例えば、前者は旅順、後者は青島など）の基礎の上に建設されているという。そして、かつての中国海軍が比較的弱体で、艦艇のトン数や規模も比較的小さかったため、大規模な軍港を必要としなかった一方で、中国海軍が保有する艦艇の現状を総合したとき、既存の多くの軍港では、港湾区域、栈橋、支援施設の建設が不足していると結論付けている。

基地の数そのものに変化はなく、基地内の栈橋も依然として少ないという状況が、中国海軍の発展と建設にとって重大な課題であるという認識は、中国人民解放军も共有している。そのことは、多くの海軍基地で栈橋を含むインフラ施設の増改築を進めているという現在の状況が示している。言い換えれば、中国は未だ艦艇の運用を支援する自らの能力に不足があると、理解しているということである。

■ 艦艇ごとに異なる栈橋を建設

海軍基地の栈橋に注目するのは、以下の理由からである。中国が台湾に対して大規模な軍事行動を起こす際には、大量の海軍艦艇を、台湾周辺海域を含む西太平洋に展開させることから、その運用のために大規模な海軍基地の増設・改修が必要であると考えられる。なかでも、保有する全ての空母および護衛の大型駆逐艦、さらに総合補給艦は、台湾本島東側からの台湾空軍基地等への空爆、バシー海峡の封鎖、そして東から到来すると考えられる米軍の増援部隊への牽制・阻止のために展開することになるだろう。これら大型艦艇を係留し、補給等を行うため

そのため、航空基地や海軍基地のインフラ整備の状況を見れば、中国が増強した軍事力を使用する準備がどの程度できているのか、を推測することができる。そこで、DEEP DIVE Insightは、中国人民解放军海軍の大規模軍事行動、特に台湾に対する軍事侵攻の準備状況を理解するために、海軍基地の栈橋の整備状況の変化を、衛星画像を用いて分析することから開始する。



図1 中国海軍青島総合保障基地の位置

には大型の栈橋が不可欠であり、大規模な工事が必要になる。このことから、海軍基地の栈橋の増改修の分析によって、艦艇部隊運用の準備の程度を捉えられると考えるのである。

本稿で取り上げるのは、中国初の空母「16遼寧」の母基地となっている青島総合保障基地である。同基地の位置は図1に示すとおりである。同基地でも、複数の栈橋の増設を含む大規模な増改修工事が行われている。図2は、2025年7月14日現在の同基地の全景を撮影した衛星画像であり、黄色の線で囲まれた5ヵ所で工事が行われていることが確認できる。



図 02 中国人民解放軍海軍青島総合保障基地全景 (2025 年 7 月 14 日)

青島総合保障基地には、空母「16遼寧」が係留される棧橋が存在する（図3参照）。衛星画像をもとに計測すると、空母棧橋は全長580m、幅120mである。この空母棧橋の幅は、同基地内の他の大型艦艇用の棧橋よりはるかに広く、中央部に構造物が構築されている。また、空母が接岸する側にはレール上を移動できるクレーンが2基確認できる。この棧橋には、過去に、空母「16遼寧」のほか、901型総合補給艦「901呼倫」、病院船「868吉祥方舟」、927型潜水艦救難艦、055型駆逐艦などの大型艦艇の係留が確認されている。

空母用棧橋の西側には、北部戦区海軍に配備されている4隻の055型駆逐艦が係留される棧橋がある（今回の衛星画像では3隻が確認できる）。この棧橋も計測したところ、全長580m、幅55mであった。

この棧橋の幅は空母用棧橋の半分程度であるが、他の駆逐艦やフリゲートが係留されている大型艦艇用棧橋（幅20～40m、図4参照）よりも広く、中国が保有する駆逐艦の中で最大の055型駆逐艦のための棧橋であろう。

このことから、中国海軍基地の棧橋は、係留される艦艇の大きさによって、その幅に差異があることが理解できる。特に、空母が係留される棧橋の幅は広いが、それは陸上電源を供給する電纜（電気ケーブル）や、真水および燃料を供給するための複数のパイプ等が埋設され、上部には重量のある物資を搭載するための移動式クレーンや、その動力装置、また物資のための施設が構築されているからだと考えられる。



図3 青島総合保障基地空母棧橋・大型艦艇棧橋（2025年7月14日）



図4 旧来の棧橋地区

■ 建造中の栈橋の機能と役割

一方で、現在建設中の栈橋は、これら2本の栈橋よりも幅が狭い。055型駆逐艦用栈橋の西側で建設中の「栈橋1」（図5参照）を、衛星画像から計測したところ、すでに杭（パイル）が打ち込まれた部分を含めて長さ570m、幅42mであった。また、空母栈橋の東側に建設中の「栈橋2」は長さ660m、幅40mであり、その隣の「栈橋3」は、7月14日の段階で骨格が完成している訳ではないが、工事用の船舶が展開している場所までの長さが670mで、幅は40mである（図6参照）。

これら3本の栈橋は、同基地内の他の大型戦闘艦艇用の栈橋のサイズとほぼ同様であることから、052DL型駆逐艦や054A型フリゲートなど、055型駆逐艦以外の大型戦闘艦艇の増加を見込んで建設されていると考えられる。また、3本の栈橋には少なくとも、駆逐艦やフリゲートであれば12隻が係留でき、輸送艦、強襲揚陸艦、055型駆逐艦等の、よ

り大型の艦艇であっても係留が可能であると考えられる。

興味深いことに、栈橋1と栈橋2・3は工法が異なるように見える。栈橋1は、杭（パイル）を海底まで打ち込み、その上に板状の構造物を並べている。一方で、栈橋2および3は、パイルを打ち込んでいる様子が見られない（図7参照）。

元海上自衛隊施設幹部に話を伺ったところ、栈橋2および3にはケーソンを並べる工法が用いられている可能性があるとの説明を得た。中空のケーソンは、重量はあっても浮力があるため、^{ひきふね}引船によって目的地まで曳航することができる。同基地では図7右側の画像に映っている中央部が開いた^{はしけ}舁によって運搬されている可能性がある。所定の場所に移動したケーソンには土砂などを詰めて沈める。衛星画像を見ると、沈められたケーソンの上部は海面とほぼ同じ高さに設定されているようだ。前出の元施設幹



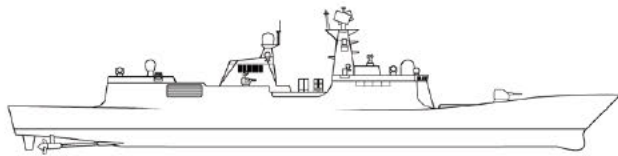
図5 建設中の栈橋1（2025年7月14日）



図6 建設中の栈橋2および栈橋3（2025年7月14日）

中国海軍の主要な大型戦闘艦

illustr: EM-Chin



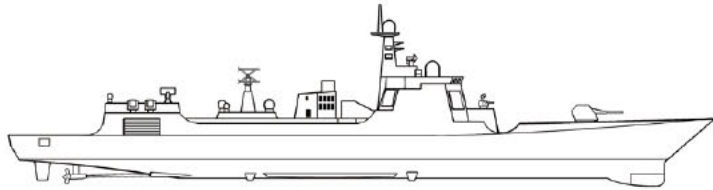
054A 型フリゲート 2008年就役

満載排水量：3963トン

全長：134m

全幅：16m

最大速力：27ノット



052D 型駆逐艦 2014年就役

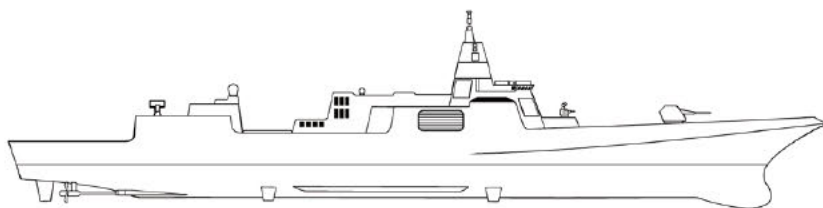
満載排水量：7500トン

全長：156~157m

飛行甲板を延長した14番艦以降（DL型）は全長161m

全幅：17m

最大速力：30ノット



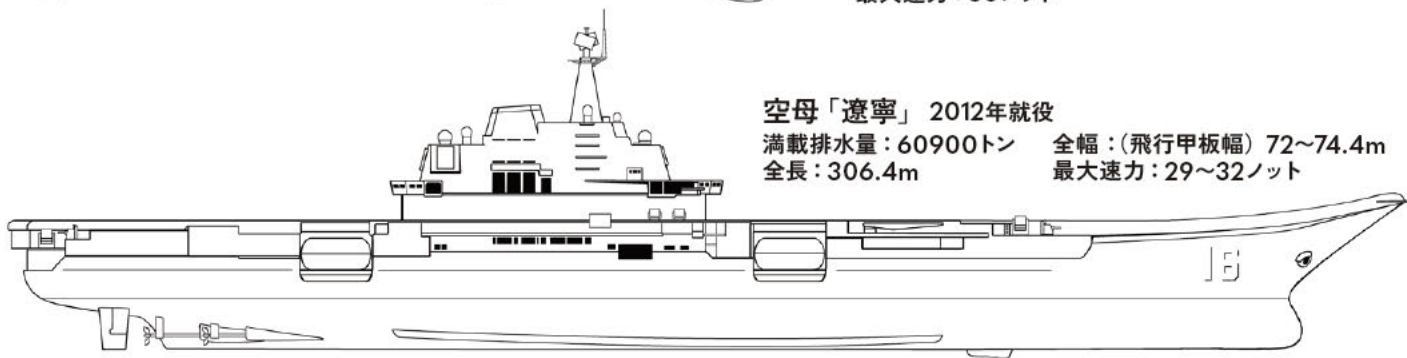
055型駆逐艦 2020年就役

満載排水量：13000トン

全長：179m

全幅：20m

最大速力：30ノット



空母「遼寧」 2012年就役

満載排水量：60900トン

全長：306.4m

全幅：（飛行甲板幅）72~74.4m

最大速力：29~32ノット



図7 建設中の栈橋1と栈橋2・3の工法の差異

部によれば、ケーソンの上部を平らに揃えるためには、海底の精密な測量を行い、土砂等を入れて凹凸をならす必要があるという。

平らに揃えられたケーソン上部には、電纜や給水・給油のためのパイプ等、内部構造物の配置にあわせてブロックが積み上げられているように見受けられる（図8参照）。上部に積まれているのは、ブロック北側に影があることから理解できる。黄色い線で囲んだ部分には、ブロックが一定の間隔を空けて設置されている。各ブロックの栈橋中央側には3本の溝が見え、海側の半分は中空になっている。溝には電纜やパイプ等が敷かれ、中空の部分には燃料や水を送る際に圧力をかける装置や、艦艇の給油口・給水口に繋げる装置などが設置される可能性が考えられる。また、緑色の線で囲んだ栈橋東側の部分は、すでにブロックが隙間なく並べられ、3本の溝が繋がって伸びていることが確認できる。

ケーソン上に成型されたブロックを並べる工法によって内部構造全体の構築が容易になり、その上部にコンクリート等のパネルあるいはブロックを蓋のように被せ、電纜やパイプ等を栈橋内部に収めることができる。また、各層の高さを調整することにより、係留される艦艇の舷に対して適切な高さを栈橋に与えることもできる。

一方で、この栈橋には現状では不可解な点もある。栈橋が陸岸部まで届いておらず、陸岸から栈橋に土砂等を運搬するための通路の部分が埋め立てられているに過ぎないのである。このままの形状では、艦艇に対する補給の効率が悪く、栈橋内を通した電纜やパイプ等も陸上のタンク等補給施設と接続できないことから、今後、現在までに建設されている栈橋と陸岸の間が埋め立てられると思われる。すでに、赤い線で囲んだ部分には、海底に沈められたケーソンが確認できる。

沈められたケーソンの内側を埋め立てるとすれば、



図8 建設中の栈橋2の建設状況（2025年7月26日）

その幅は120mであり、現状で40mである栈橋部分の幅よりはるかに広い。もし、この栈橋全体の幅が120mに拡張されるとすれば、西側に隣接する空母用栈橋と同様の規模になり、係留が想定される艦艇は、空母級ということになる。

旧来の栈橋がある基地の西側地区でも、新たな栈橋および関連する地上設備が建設されている（図9参照）。衛星画像から計測すると、この栈橋の全長は430m、幅は20mである。この幅は、隣接する既存の3本の栈橋よりも狭く、特に駆逐艦が係留されている東側2本の半分である（図4参照）。しかし、



図9 旧棧橋地区で建設中の棧橋4 (2025年7月14日)

この棧橋には、幅10mのレール上を移動するクレーンが3基設置され、隣接する岸壁にも2基設置されている。このクレーンは、東側に隣接する乾ドック

クに設置されているものと同様であるように見受けられる。これらの状況から、この棧橋と隣接する区域は、新たに建設される造修・補給施設である可能性が高い。



図10 建設中の消磁施設 (2025年7月14日)

この基地では、さらに別の構造物が埋め立てをとまって建設されている。港湾の東側の堤防の一部周辺を埋め立てて地上構造物の基礎が構築され、その部分から南側に伸びる2本の長い構造物を建設中なのである（図10参照）。この施設は、補給等の利便性が高い陸岸から離れた堤防の一部に建設されていること、およびその形状から、艦艇の消磁施設^{※3}であると考えられる。

しかし、同基地で建設中の消磁施設は、海南島亜龍湾海軍基地に構築されている消磁施設よりもサイズが大きい（図11参照）。このことは、中国海軍が、青島総合保障基地に設置される消磁施設において、空母等の、より大型の艦艇の消磁作業を想定していることを示している。



図 11 海南島亜龍海軍基地の消磁施設 (2025 年 5 月 21 日)

■ 2025 年中の大規模軍事行動の可能性は低い

青島総合保障基地において栈橋1から3の工事開始が目視で確認できるのは、2024年7月10日前後であり、消磁施設を建設するための埋め立てが開始されたのは、さらに遡って2月である。同年11月17日の画像（図12）では、栈橋や消磁施設の建設工事から間がない同基地の状況が確認できる。

図12の画像のもっとも西側で建設されている栈橋1は、建設開始から3ないし4ヵ月の間に、365m程度までパイルが打ち込まれており、岸壁から170m程度まではパイル上部にパネル状の構造物が並べられている。その後、図5に映し出されているとおり、同栈橋は陸岸側から、茶色のパネルを別の構造物に置き換え始めている。

また、空母栈橋の東側に建設されている栈橋2・3の建設工事は、11月の段階ではほとんど進捗が見られない。この時期、ケーソンを沈める準備として

海底を平らにするための作業が行われていた可能性がある。同時に、これら栈橋の陸岸側の埋め立てが開始されている。一方、消磁施設地区は、陸上施設を建設する部分の埋め立てがほぼ終了し、艦艇が入居する部分の建設が開始されている。

前出の施設幹部は、青島総合保障基地で新たに建設されている栈橋等の工事について、焦っている様子は見られないと述べている。中国海軍は、計画に則って淡々と栈橋の増設を進めているように見受けられるのである。しかし、すでに述べたように建設中の栈橋2が空母用栈橋だったとしても、現在、海上公試が行われている中国3隻目の空母「福建」は2025年中にも就役すると考えられており、現在の栈橋建設工事の速度では間に合わない可能性が高い。もし、空母用栈橋だとすれば、「福建」のためではなく、4隻目以降の空母の配備を想定したもの



図 12 新しい棧橋等の建設を開始した青島総合保障基地 (2024 年 11 月 17 日)

である可能性がある。

また、建設中の造修施設は、2025年2月頃、以前にあった建物を取り壊したうえで、建て直している。今後、同基地に配備される艦艇の種類あるいは数量に対応するためには、以前に造修施設では不足であると考えられた可能性が高い。

これらの状況に鑑みれば、中国海軍は青島総合保障基地を多数の大型艦艇に対する整備・補給を実施可能な基地として拡張していると考えられる。中国海軍が同基地を「総合保障基地」と呼称するのは、こうした計画を示唆するものである。総合保障基地と呼ばれる海軍基地は他にも存在し、これら基地も

2020年代前半から、それぞれ拡張工事が進められている。

青島総合保障基地の拡張工事の進捗状況を見る限り、中国海軍が2025年中に水上艦艇部隊運用の態勢が整ったと認識することはないだろう。中国は、台湾に対する武力侵攻を始めとする、西太平洋地域における大規模な軍事行動には、保有するすべての空母打撃群を参加させたいと考えるはずだ。海軍の部隊運用の観点から言えば、少なくとも2025年中の大規模な軍事行動の可能性は比較的低いと判断できる。

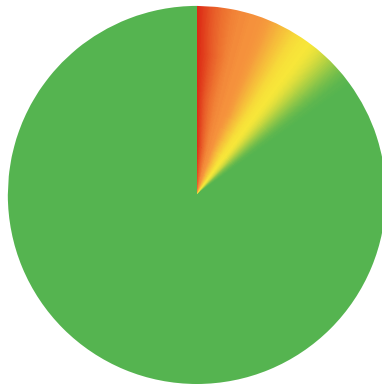
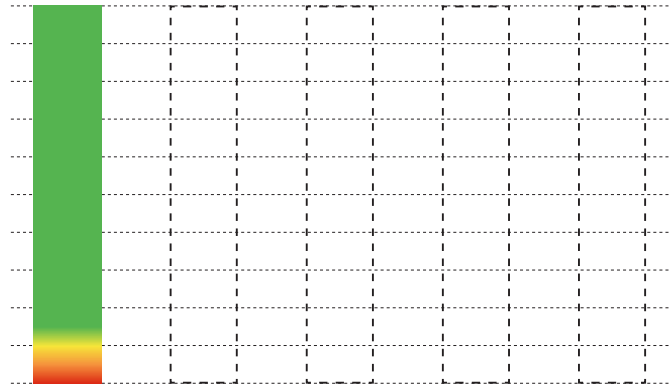
※ 1 : 「2つの100年」は、江沢民時代に掲げられた国家建設のための時代的区切り。

※ 2 : 「“饺子多了要溢锅”，中国海军面临难题，军港未来怕是不够用！」《搜狐》2023年9月13日，https://www.sohu.com/a/720095531_120433101（最終確認：2025年7月11日）

※ 3 : 巨大な金属の塊である軍艦は自然と磁気を帯びるが、こうした磁気は敵に発見されるリスクや、磁気反応式機雷による被害を受ける危険性が高まる。そのため、定期的に船体の磁気を取り除く必要がある。

Russia / ロシアの軍事動向

Author: 小泉悠

軍事行動の
逼迫度2025.08.31
現在2025.08.31
現在

順次更新

順次更新

順次更新

順次更新

ロシアの大規模軍事行動の逼迫度

- ・ ウクライナに対する侵略継続の可能性：高い
- ・ 欧州における地政学リスクへの否定的な影響：極めて高い
- ・ 半年以内に、日本に対して武力行使が行われる可能性：極めて低い
- ・ 日本周辺における軍事力の増強：要注視（限定的な増強）
- ・ 日本に対する地政学リスクへの否定的な影響：高い

■ウクライナに対する侵略継続の可能性：高い

8月16日にアラスカで行われた米露首脳会談はロシアのウクライナ侵略を終結させるための具体的な合意につながらなかった。ロシアのプーチン大統領は戦争の「根本原因」を除去する必要があるとして今年初頭から繰り返してきたワーディングを引き続き使用しているが、これはウクライナの主権制限を意味するものと理解されており、戦争自体に対する姿勢には変化が見られない。対するトランプ米大統領はロシアのエネルギー資源を購入している国々（特に中印）への追加関税やその他の二次制裁について態度を明確にしておらず、ロシアとの関係悪化を避けようとする姿勢が相変わらず目立つ。

他方、ウクライナにおいては今年春以降、ロシア軍による地上攻勢が激しく展開されている。焦点と

なっているドネツク州南部のポクロウシク周辺では、8月にロシア軍がウクライナ軍の防衛線を食い破って差し渡し11kmに及ぶ突出部を形成するなど、大きな展開が見られた。地面の泥濘化によって大規模な野戦が行いにくくなる晩秋までは、ロシアの攻勢が継続される可能性が高い。

しかしながら、ロシアの地上攻勢や都市に対する激しい空襲は、ウクライナの抵抗能力や抵抗意思を破砕するに至っていない。したがって、ウクライナは戦場において劣勢に立たされながらも抵抗を継続し、ロシアの継戦能力が低下するのを待つ戦略を取ると思われ、ロシアの侵略戦争は継続する可能性は「高い」と判断される。

■ 欧州における地政学リスクへの否定的な影響：極めて高い

ウクライナにおけるロシアの侵略戦争が継続する以上、欧州における軍事的緊張は当面、高止まりが予想される。

特に今年9月12日から16日にかけてはベラルーシを舞台としてロシア軍大演習「ザーパド2025」が実施される予定である。同演習の詳細は現時点で明らかでないものの、2024年11月にウクライナに対して使用されたのと同じ「オレシュニク」中距離弾道ミサイル（IRBM）の運用訓練が含まれるとベラルーシ国防省が明らかにしている。これに先立ち、ロシア外務省は、2019年に中距離核戦力（INF）全廃条約^{※1}が破棄された後も続けられてきた「モラトリアム」（条約破棄後もINFの配備制限を一方的に遵守する措置）を廃止すると声明しており、ウクライナ支援を継続する欧州諸国への軍事的威迫が強まると予想される。

また、2023年春にはベラルーシにロシアの戦術

核兵器^{※2}を配備することが宣言され、その後、戦術核弾頭の運搬手段となる「イスカンデル-M」戦術ミサイルシステムのベラルーシ軍への引き渡しや、ベラルーシ空軍所属のSu-25攻撃機の核弾頭運用改修などが行われた。2024年5月から7月にはこれらを含めた戦術核兵器の運用訓練がロシア西部及びベラルーシで三次に渡って実施されており、「ザーパド2025」ではさらに露骨な形で戦術核運用能力のアピールが行われる可能性が高い。

北極圏のノーヴァヤ・ゼムリャー島にある核実験場及び「ブレヴェストニク」原子力巡航ミサイルの実験施設では、夏以降、活発な補給活動や施設整備活動が行われていることが衛星画像で確認できることから、やはり注目を要する。「ザーパド2025」ないし秋以降に実施が予想される戦略核部隊演習に関連して、これらの施設で実際に核実験や原子力巡航ミサイルの発射実験が行われる可能性がある。





■半年以内に日本に対して武力行使が行われる可能性：極めて低い

極東に目を転じると、ロシアが日本に対して武力行使を行う可能性は、「きわめて低い」と判断される。ウクライナへの侵略開始に先立ち、ロシアは極東地域を管轄する東部軍管区の地上部隊主力を軒並み西部へと再展開させた。侵略開始後、再展開されたこれらの部隊は「ヴォストーク」部隊集団を形成してウクライナでの戦争に投入されており、現在もドネツク州南部で戦闘を継続中である。北方領土やサハリンなど日本近傍のロシア軍駐屯地についても同様であり、択捉島に新たなレーダー施設が建設された以外は目立った動きは観測されていない。

また、開戦後しばらくしてから、ロシアはS-400

広域防空システムなどの高価値ユニット (HVV)^{※3}を極東や北極圏から引き上げ、ウクライナに再展開させた。極東地域に所在する予備装備品の保管基地（物資装備保管基地）からも戦車や火砲を中心とする重戦力が引き出されて戦闘損失の補完や新編部隊の充足に用いられている。これら装備品の減少はいずれも衛星画像によって客観的に観測されており、この動向に変化がない限りは、極東におけるロシアの侵略リスクは極めて低い。仮にロシアがウクライナでの戦争を早期に終結させるとしても、極東での大規模軍事作戦遂行能力を回復するためには1年以上の準備期間を必要としよう。

■日本周辺における軍事力の増強：要注視（限定的な増強）

ただし、ロシアは限られた分野において極東での軍事力増強を図っている。2020年代以降、カムチャッカ半島にあるロシア海軍太平洋艦隊の原子力潜水艦基地には新型の955A型（ボレイ-A型）弾道ミサイル搭載原潜（SSBN）3隻と885M型（ヤーセン-M型）多用途原潜2隻が配備された。これに応じて一時期は極めて低調だったSSBNによる核抑止パトロールが活発化の兆しを見せており、今年4月以降には4ヶ月に及ぶ長期のパトロールが行われている可能性がある。2020年代以降に確認されたロシア海軍太平洋艦隊のSSBNによるパトロールは最長でも2ヶ月半程度であったことからして、日本北方のオホーツク海が再びSSBNの「聖域」としての役割を果たすようになりつつあることが看取される^{※4}。

潜水艦埠頭や核弾頭格納庫などのインフラ建設に

ついても、新規建設が進んでいる。このうち、潜水艦埠頭については大規模な埋め立てを含む拡張工事が2020年ごろから基地の西側で行われており、最終的には現在の潜水艦部隊の規模と比較して基地の容量がかなり拡張される可能性が高い。この西側の拡張部分は海底ケーブルなどの重要海底インフラ（CUI）への工作を任務とする特殊任務原潜の太平洋艦隊配備を想定したものであると見られる。

なお、同基地は7月末にカムチャッカ半島沖で発生した巨大地震の影響で津波被害を受けたと見られるが、現時点における衛星画像分析では、被害は極めて限定的であったと評価されている。

戦闘機や戦闘爆撃機などの戦術航空戦力の配備状況には大きな変化が見られない。日本近傍においては沿海州とハバロフスク州に戦闘機連隊2個と戦闘爆撃機連隊1個が配備されているという状況に変化



はなく、これ以外には北方領土の択捉島に戦闘機が3機、カムチャッカ半島の原潜基地周辺に迎撃戦闘機連隊1個が配備されているだけである。

他方、爆撃機部隊の配備状況には大きな変化が生じている。ロシア西部の爆撃機基地がウクライナによるドローン攻撃を受けるようになって以降、ロシ

ア空軍は爆撃機の一部を極東や北極圏の爆撃機基地に避難させるようになった。6月にウクライナの特種機関が行った爆撃機基地へのドローン攻撃以降はこの傾向がさらに加速し、一部の戦略爆撃機はカムチャッカ半島やチュコト半島の基地を拠点とするようになっている。

■日本に対する地政学リスクへの否定的な影響：高い

以上のように、ロシアによる日本への直接的な地政学リスクは当面、低いままに留まることが予想される。他方、ロシアが日本周辺の地政学的リスクに対して及ぼす否定的な影響は決して低くない。

第一に、ロシアは中国との軍事的協力関係を強化している。過去数年、中露は夏季に日本周辺で海軍による合同パトロール航行や爆撃機の合同パトロール飛行を実施してきた。今年については大規模な合同パトロール航行が行われなかった模様であるが、合同パトロール飛行がどの程度の規模・範囲となるのかがまだ明らかでない。今後の要注目ポイントとなろう。

第二に、北朝鮮との軍事的協力は中国以上に深化している。最も目立つのはウクライナ戦線への北朝鮮人民軍部隊の派遣であり、現在は数万人規模の第三次派遣が準備中であるとされる。北朝鮮からロシアへの砲弾・ロケット弾の供与も継続していることが衛星画像で確認でき、その見返りとしてロシアが北朝鮮に対してどの程度の軍事技術や兵器の供与に踏み切るのかは我が国を含めた極東の軍事バランス

に影響しよう。

最後に、CUIへの工作や原子力核魚雷の運用等を任務とする特殊任務原子力潜水艦が太平洋艦隊に配備される可能性が注目される。この種の特殊任務原潜部隊は従来、北極圏に面した北方艦隊の第29潜水艦師団に集中的に配備されていた。しかし、2022年に海軍に引き渡された新型の09852型特殊任務原潜「ベルゴロド」は太平洋艦隊に配備される予定であると報じられており、前述したカムチャッカでの軍事インフラ建設の一部はこれを睨んだものであると見られる。衛星画像による分析でも、「ベルゴロド」は春以降、北極圏のセヴェロドヴィンスクにあるセヴマシュ造船所で就役に向けた最終的な調整作業を行っていることが看取されている。

ただし、カムチャッカの新潜水艦基地建設現場では昨年末、労働者への給与未払いを理由とするとストライキが起きた。このために工事は予定通りに進捗していない可能性が高いが、いずれかの時点では「ベルゴロド」が配備され、日本北方海域の戦略的重要性はさらに高まることが予想される。

※1：中距離核戦力全廃条約とは、中距離射程（射程 500～5500km）の核兵器の全廃を米ソ間で取り決めた条約。1987年に締結された。この射程の核兵器は主に欧州に配備され、欧州で使用されることを想定したものだった。

※2：戦術核兵器とは、射程 500km 以下の核兵器のこと。仮にベラルーシ西端に置いた場合、ポーランドの大半が射程におさまる。

※3：高価値ユニット（High Value Unit）とは、作戦遂行上で重要となる高度な兵器や、その運用部隊のこと。

※4：ロシア（及びソヴィエト連邦）は、カムチャッカ半島や千島列島に囲まれ外部からの進入が難しく、水深もあるオホーツク海をSSBNにとっての安全地帯＝「聖域」と見做してきた。

— 編集後記 —

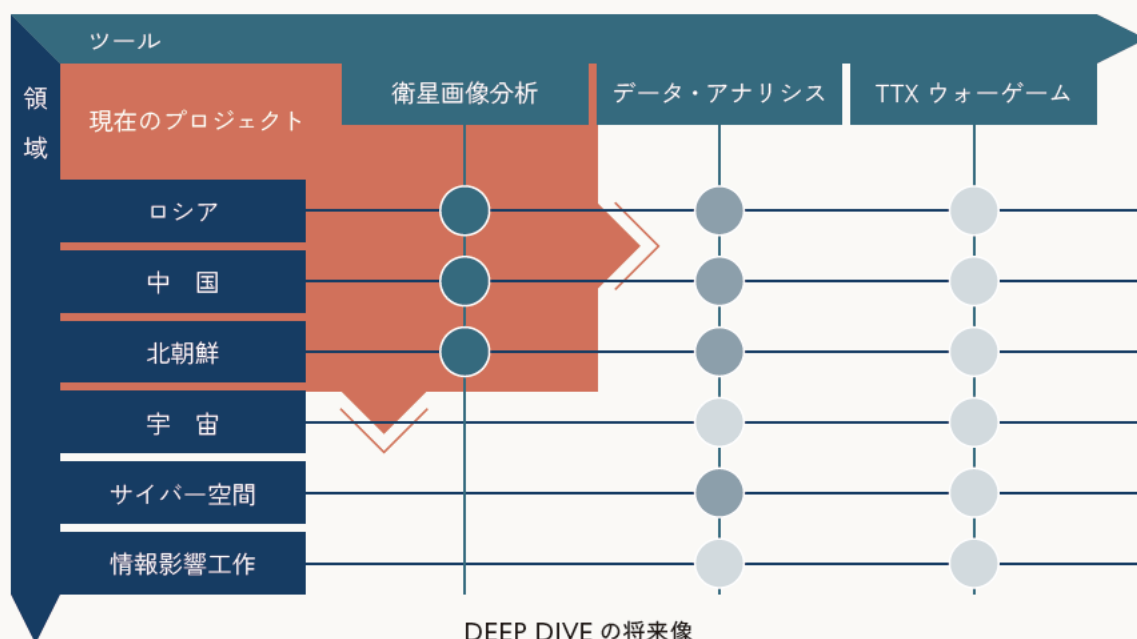
ようやく定期刊行物『DEEP DIVE Insight』の発刊を開始することができました。皆様のご支援に対し、DEEP DIVEとして心から御礼申し上げます。

思えばDEEP DIVEが発足したのは昨年9月のことです。この間、組織づくりと資金確保に追われてきましたが、一刻も早く民間初のインテリジェンスを皆様にお届けしたいという想いを持ち続けてきました。しかし、初めてのことでゆえに思うに任せないことも多く、第1号の発行がこの時期までズレ込んでしまいました。特にクラウドファンディングにご協力いただいた皆様には6月にも最初のレポートを、と言っておきながら大変にお待たせしてしまったことをお詫び申し上げます。

また、刊行物の発刊には、文章を執筆するだけでなく、校正、編集、デザイン等、多くの作業が必要であることを改めて思い知らされました。執筆者の無理難題に応じて校正、編集、刊行物のデザイン等を行ってくださっている、編集者の綾部剛之氏、アルファルファ社の清水千晶氏、菅野翔平氏、板橋風香氏、およびディアグルーヴ社に深い感謝の意を表します。

DEEP DIVEには野望があります。

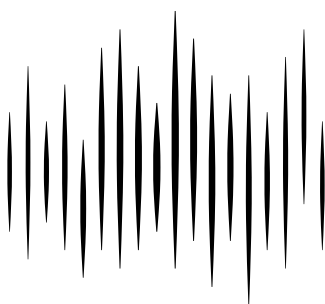
私たちが思い描くDEEP DIVEの将来像は下図に示すとおりで、衛星画像分析に留まらず日本にとっての危機を察知するための幅広いインテリジェンスを展開していくつもりです。まだ赤色で示した範囲しか実施できていませんが、地理的な領域だけでなく、宇宙、サイバー空間、情報影響工作等に分析対象の領域を広げ、公開情報のコンテンツ・アナリシス／データ・アナリシスの手法を用いて可視化された根拠を増やし、TTX／ウォーゲームなどで検証を行い、その結果をまた分析に反映させることを目指します。



日本を巡る情勢はますます複雑性を増し、情勢は各国間のアクション・リアクション・ゲームで変化し続けます。正確に危機を検知するには、多角的で精緻な分析が必要だと考えています。DEEP DIVEの任務を遂行するためにも、引き続き、皆様のご支援を賜りたく、よろしくお願いいたします。

2025年8月

小原凡司、小泉悠
一般社団法人DEEP DIVE



DEEP DIVE

The Institute for
Digital Investigations

DEEP DIVE Insight

August 2025

2025年 8月 31日 発行

アートディレクション:

制作進行:

編集:

一:

菅野翔平

清水千晶、板橋風香

綾部剛之

発行者: 小原凡司

発行所: 一般社団法人 DEEP DIVE

〒105-0001

東京都港区虎ノ門1-16-6 虎ノ門RAPO-TOビル UCF7階

本書を無断で複写・複製することを禁じます。

© 2025 DEEP DIVE